

2019年度

# 事業報告書



学校法人 松山東雲学園

## 目次

理事長挨拶	1
<b>1 法人の概要</b>	
(1) 基本情報	2
(2) 建学の精神	2
(3) 学校法人の沿革	2
(4) 設置学校等	4
(5) 学校・学部・学科の入学定員、学生数等の状況	5
(6) 役員の概要	6
(7) 評議員の概要	7
(8) 教職員の人数	8
(9) 教職員の概要	9
<b>2 事業の概要</b>	
(1) 主な教育・研究の概要	10
(2) 大学・短期大学	11
(3) 高等学校・中学校・附属幼稚園・附属保育園 ・しののめ広場たんぼぼ	22
(4) 中長期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	28
(5) 主な事業	28
(6) 学園創立 130 周年記念寄付金受入れ結果	28
(7) 耐震化事業等の概要	29
(8) 自己点検評価	29
(9) その他	29
<b>3 財務の概要</b>	
(1) 決算の概要	30
(2) 経年比較資料	31
(3) その他	36
<b>4 監事監査報告書</b>	
監事監査報告書	41

※表紙の写真

エントランスから見た新 A 館（左側）、D 館（中央奥側）及び B 館（右側）

## 理事長 挨拶

2019年度は今期理事会発足初年度でした。前期理事会の中長期計画で示された諸改革の実現に向け、全力で対応してきました。各部門が抱える諸課題に対し真摯に取り組み、懸案となっていた学舎の耐震工事や学舎新築等を当初の計画通り完成することができました。取り分け、創立130周年記念募金事業においては、当初の目標額2,000万円を超える3,815万円のご芳志を頂戴し、懸案のクローバー広場の拡張工事をはじめアクセス道路の整備等、学園の環境を一新することができました。これも偏に皆様方のご支援の賜物と深く感謝しているところです。

さて、学園を取り巻く環境はますます厳しさを増しています。「限界集落」という書物が出版され話題となりましたが、日本の人口減少は右肩下がりの状況にあります。2019年度の出生数は1899年の統計開始以来、初めて90万人を割り込み、86万4,000人となりました。残念ながら、本学園においても幼児教育機関を除き、中・高、短大、大学において定員を確保することができませんでした。なんとしても教育力の向上を図り、選ばれる学園にならなければ、財政基盤を盤石のものとすることはできません。

2019年度の決算においては、施設関係経費で大口の支出を伴うものがなくなり、全体として当初目標の私学事業団の経営判断指標A3を達成することができました。しかし、これまでの施設関係経費の支出で資金量が減少しており、将来のD館や大街道キャンパスの整備を考慮すると、積立率を全国平均の79%の半分を当面の目標に、計画的に積み立てていくことが喫緊の課題と言えます。

教学面においては、昨今の文部行政において求められる諸課題は学園全体に及んでおり、それらに的確に対応するため、多くの労力を費やさねばなりません。教育の在り方をはじめ、社会が求める諸課題への対応、社会との連携・貢献等々、高等教育は日進月歩の時代に突入しています。社会と共生できる学園に変わらない限り、本学園の存在も危ういものと思われれます。

理事会にあっては、文部科学省において強く求められていた外部理事を複数名加えた事をはじめとし、監事2名を加え、定期的に理事会を開催することができました。理事会の懸案事項であった寄附行為の大幅な改正を行い、無事文部科学省の認可を受けることができました。

次年度に向けた新たな中長期計画に基づき、学園の健全な姿を求め、全力で理事会を運営していく覚悟です。皆様方の変わらぬご支援・ご協力をお願い申し上げます。

学校法人 松山東雲学園  
理事長 小西 靖洋

# 1. 法人の概要

## (1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人 松山東雲学園
- ②主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス
  - ・住所：愛媛県松山市桑原3丁目2-1
  - ・電話番号：089-931-6211
  - ・FAX 番号：089-933-5559
  - ・ホームページアドレス：<https://www.shinonome.ac.jp/>

## (2) 建学の精神

松山東雲学園の建学の精神は、「信仰・希望・愛」であらわされるキリスト教精神です。本学園はこの精神にもとづき、神を畏れ、神による希望に生き、神と隣人を愛する、自立した女性を育成する教育を目指します。

## (3) 学校法人の沿革

- 1886(明治19)年 松山第一基督教会の二宮邦次郎牧師により四国最初の女学校として松山女学校を設立(9月16日)。
- 1906(明治39)年 米国伝道局の管理に移されミッション・スクールとなる。
- 1918(大正7)年 松山女学校の校章を制定。
- 1920(大正9)年 校舎を松山市大街道三丁目二番地二四(旧赤十字病院跡)に移転。
- 1925(大正14)年 松山女学校の校歌を制定。
- 1932(昭和7)年 高等女学校令により校名を松山東雲高等女学校と改称。
- 1945(昭和20)年 松山空襲、校舎焼失。
- 1947(昭和22)年 松山東雲中学校を併設。
- 1948(昭和23)年 松山東雲高等学校と改称。
- 1952(昭和27)年 松山東雲カレッジを設立。
- 1957(昭和32)年 松山東雲栄養学院を設立。
- 1964(昭和39)年 カレッジ、栄養学院を発展的に解消し食物科の短期大学として発足。二宮源兵、初代松山東雲短期大学学長に就任。松山東雲短期大学の開学式を行う。
- 1966(昭和41)年 松山東雲短期大学に家政科、保育科、英文科の3学科を新設。
- 1967(昭和42)年 松山東雲短期大学の学歌を制定。
- 1968(昭和43)年 松山東雲短期大学に附属幼稚園を設立。
- 1976(昭和51)年 松山東雲学園創立90周年。  
愛真館(チャペル・図書館)献堂式を行う。
- 1984(昭和59)年 松山東雲短期大学に秘書科を新設。
- 1986(昭和61)年 松山東雲学園創立100周年。  
100周年記念館の献堂式を行う。

1987(昭和62)年	食物科と家政科を統合・改組して生活科学科を新設。
1988(昭和63)年	米国ボストンの伝統校ラセル大学と姉妹校提携を行い、短期体験留学による相互交流を開始。
1989(平成元年)	最新情報処理システムの導入をはじめとした教育研究設備を備え、シンボルタワーを配した校舎D館落成。
1991(平成3)年	生涯学習時代に対応して、松山東雲学園オープンカレッジを開設。
1992(平成4)年	松山東雲女子大学人文学部(人間文化学科・言語文化学科)を開学。岡本道雄、初代松山東雲女子大学学長に就任。
1998(平成10)年	松山東雲女子大学人文学部言語文化学科を国際文化学科に名称変更。
1999(平成11)年	松山東雲女子大学人文学部に人間心理学科を新設。
1999(平成11)年	松山東雲短期大学生活科学科生活環境専攻を生活デザイン専攻に名称変更。
1999(平成11)年	松山東雲短期大学生活科学科生活文化専攻を生活文化学科へ昇格。
1999(平成11)年	松山東雲短期大学英文科を募集停止。
2001(平成13)年	オープンカレッジを発展的に解消し、松山東雲エクステンションセンターを開設。
2002(平成14)年	松山東雲短期大学に専攻科福祉専攻を新設。
2004(平成16)年	学生のキャリア形成支援の拠点としてキャリアサポートセンターを開設。
2007(平成19)年	松山東雲女子大学人文学部を人文科学部とし、心理子ども学科・国際文化学科を新設。
2008(平成20)年	松山東雲短期大学生活文化学科を「介護福祉士」養成に特化し、生活科学科介護福祉専攻として改編。
2009(平成21)年	松山東雲短期大学専攻科福祉専攻を廃止。
2011(平成23)年	松山東雲学園創立125周年。 松山東雲短期大学生活科学科生活デザイン専攻を廃止。
2012(平成24)年	松山東雲女子大学開学20周年。
2014(平成26)年	松山東雲短期大学開学50周年。 松山東雲短期大学秘書科を現代ビジネス学科に名称変更。
2016(平成28)年	松山東雲学園創立130周年
2017(平成29)年	松山東雲短期大学生活科学科食物栄養専攻を食物栄養学科に名称変更。 松山東雲短期大学附属幼稚園を松山東雲学園附属幼稚園に名称変更。 松山東雲学園附属幼稚園新園舎竣工。
2018(平成30)年	松山しなのめ学園附属保育園園舎竣工。 松山しなのめ学園附属保育園を開設。 松山東雲女子大学・松山東雲短期大学A館を竣工。

(4) 設置学校等 [2019(令和元)年5月1日現在]

- ① 松山東雲女子大学 [開学年月：1992(平成4)年4月]  
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1  
学長 高橋 圭三  
学部等 人文科学部 心理子ども学科 [子ども専攻、心理福祉専攻] 国際文化学科
  
- ② 松山東雲短期大学 [開学年月：1964(昭和39)年4月]  
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1  
学長 高橋 圭三  
学科等 保育科 現代ビジネス学科 食物栄養学科
  
- ③ 松山東雲高等学校 [開校年月：1948(昭和23)年4月]  
所在地 愛媛県松山市大街道3-2-24  
校長 徳永 晴樹  
課程等 全日制課程 普通科
  
- ④ 松山東雲中学校 [開校年月：1947(昭和22)年4月]  
所在地 愛媛県松山市大街道3-2-24  
校長 徳永 晴樹
  
- ⑤ 松山東雲学園附属幼稚園 [開園年月：1968(昭和43)年4月]  
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-7  
園長 小西 靖洋
  
- ⑥ 松山しのめ学園附属保育園 [開園年月：2018(平成30)年9月]  
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1  
園長 小西 靖洋

(5) 学校・学部・学科の入学定員、学生数等の状況 [2019(令和元)年5月1日現在]

①松山東雲女子大学 人文科学部

(単位:人)

学年	心理子ども学科				計		学年	国際文化学科	
	子ども専攻 [編入学定員:5]		心理福祉専攻 [編入学定員:5]					定員	現員
	定員	現員	定員	現員	定員	現員			
1年	50	38	60	56	110	94	1年	—	—
2年	50	53	60	54	110	107	2年	—	—
3年	55	58	65	44	120	102	3年	—	—
4年	55	62	65	38	120	100	4年	—	1
計	210	211	250	192	460	403	計	0	1

松山東雲女子大学 総計 定員 460 現員 404

②松山東雲短期大学

(単位:人)

学年	保 育 科		現代ビジネス学科		食物栄養学科		計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
1年	100	100	70	79	80	71	250	250
2年	100	100	70	81	80	94	250	275
計	200	200	140	160	160	165	500	525

③松山東雲高等学校 (普通科)

(単位:人)

学年	募集人員	現 員
1年	140	107
2年	140	98
3年	140	112
計	420	317

④松山東雲中学校

(単位:人)

学年	募集人員	現 員
1年	50	32
2年	50	32
3年	50	42
計	150	106

⑤松山東雲学園附属幼稚園

(単位:人)

年 齢	収容定員	現 員
満3歳児	—	3
3歳児	—	62
4歳児	—	68
5歳児	—	55
計	190	188

⑥松山しなのめ学園附属保育園

(単位:人)

年 齢	定 員	現 員
0歳児	7	12
1歳児	6	2
2歳児	6	0
収容定員	現員計	19
		14

松山東雲学園 総計 定員 1,739 現員 1,554

⑦定員充足率

	2015	2016	2017	2018	2019
大 学	82.6%	85.4%	88.7%	88.5%	87.8%
短期大学	105.0%	108.1%	108.6%	110.4%	105.0%
高等学校	75.7%	72.1%	80.5%	76.9%	75.5%
中 学 校	62.0%	60.7%	64.0%	64.7%	70.7%

## (6) 役員の概要

①理事定数：9名以上12名以内 現員11名

### ②理事名簿

2019年6月1日現在

No.	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職等
1	小西靖洋	2019年4月1日	常勤	理事長
2	高橋圭三	2019年4月1日	常勤	大学・短期大学 学長
3	亀岡篤	2019年4月1日	常勤	大学副学長
4	桐木陽子	2019年4月1日	常勤	短期大学副学長
5	徳永晴樹	2019年4月1日	常勤	高等学校・中学校 校長
6	大石尊	2019年4月1日	常勤	法人事務局長
7	山内司	2019年4月1日	常勤	大学事務局長
8	田中洋子	2019年4月1日	常勤	附属幼稚園 副園長
9	烏谷紀興	2019年4月1日	非常勤	烏谷紀興税理士事務所 税理士
10	平尾由紀	2019年4月1日	非常勤	社会保険労務士法人 人的資源研究所 代表社員
11	塩崎桂	2019年4月1日	非常勤	愛媛県商工会議所連合会 事務局長

③監事定数：2名 現員2名

### ④監事名簿

No.	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職等
1	森正康	2019年6月1日	非常勤	短期大学 名誉教授
2	成松勲	2019年4月1日	非常勤	成松会計事務所 税理士

## (7) 評議員の概要

⑤評議員定数：19名以上25名以内 現員23名

### ⑥評議員名簿

2019年6月1日現在

No.	氏名	就任年月日	主な現職又は選出母体等
1	小西靖洋	2019年4月1日	理事長
2	高橋圭三	2019年4月1日	大学・短期大学 学長
3	亀岡篤	2019年4月1日	大学 副学長
4	桐木陽子	2019年4月1日	短期大学 副学長
5	徳永晴樹	2019年4月1日	高等学校・中学校 校長
6	大石尊	2019年4月1日	法人事務局長
7	山内司	2019年4月1日	大学事務局長
8	水代仁	2019年4月1日	大学・短期大学の教員
9	越智学	2019年4月1日	高等学校・中学校の教員
10	石川さゆり	2019年4月1日	事務職員
11	篠崎英代	2019年4月1日	同窓生
12	二神秀美	2019年4月1日	同窓生
13	沖尚子	2019年4月1日	同窓生
14	黒河良子	2019年4月1日	同窓生
15	松本由美	2019年4月1日	同窓生
16	太田千晶	2019年5月28日	学校に在籍する学生・生徒等の父母又は保護者
17	松本真美	2019年5月29日	学校に在籍する学生・生徒等の父母又は保護者
18	矢野公喜	2019年4月24日	学校に在籍する学生・生徒等の父母又は保護者
19	上島一高	2019年4月1日	日本基督教団松山教会に属する信徒
20	烏谷紀興	2019年4月1日	烏谷紀興税理士事務所 税理士
21	田中洋子	2019年4月1日	附属幼稚園 副園長
22	平尾由紀	2019年4月1日	社会保険労務士法人 人的資源研究所 代表社員
23	塩崎桂	2019年4月1日	愛媛県商工会議所連合会 事務局長

(8) 教職員の人数 [2019(令和元)年5月1日現在]

①専任教員等

【松山東雲女子大学 人文科学部】

(単位：人)

	学 長	教 授	准教授	講 師	計
学 長	1	—	—	—	1
心理子ども学科	—	9	5	7	21
合 計	1	9	5	7	22

【松山東雲短期大学】

(単位：人)

	教 授	准教授	講 師	計
保 育 科	5	2	3	10
現代ビジネス学科	5	1	1	7
食物栄養学科	2	3	1	6
合 計	12	6	5	23

【松山東雲高等学校・松山東雲中学校】

(単位：人)

校長	教頭	教諭	計
1	2	31	34

【松山東雲学園附属幼稚園】

(単位：人)

園長※	副園長	教諭	計
(1)	1	11	12
※兼務			

【松山しなのめ学園附属保育園】

(単位：人)

園長※	副園長	保育士	計
(1)	1	1	2
※兼務			

②専任職員

(単位：人)

所 属	専任職員・嘱託職員（助手含む）
松山東雲女子大学・短期大学	41
松山東雲高等学校・中学校	3
松山東雲学園附属幼稚園	1
合 計	45

## (9) 教職員の概要 [2019(令和元)年5月1日現在]

(単位：人)

区分	法人本部	大 学	短期大学	高等学校	中学校	附属幼稚園	附属保育園	計	
教 員 等	本 務	0	22	23	26	8	12	2	93
	兼 務	0	54	65	23	14	11	0	167
職 員	本 務	2	18	21	2	1	1	0	45
	兼 務	0	16	17	2	9	3	10	57
計	2	110	126	53	32	27	12	362	

平均年齢 教員45.7才 職員41.8才

## 2. 事業の概要

### (1) 主な教育・研究の概要

- ①卒業の認定に関する方針
- ②教育課程の編成及び実施に関する方針
- ③入学者の受入れに関する方針

#### ア. 大学

- (ア) 人文科学部 心理子ども学科 子ども専攻

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/overview/policy/menu01/>

- (イ) 人文科学部 心理子ども学科 心理福祉専攻

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/overview/policy/menu02/>

#### イ. 短期大学

- (ア) 保育科

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/overview/policy/menu03/>

- (イ) 現代ビジネス学科

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/overview/policy/menu04/>

- (ウ) 食物栄養学科

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/overview/policy/menu05/>

- ④教員組織・専任教員数、各教員が有する学位及び業績

#### ア. 大学

<https://college.shinonome.ac.jp/wp-content/uploads/2020/03/1359.pdf>

#### イ. 短期大学

<https://college.shinonome.ac.jp/wp-content/uploads/2020/03/1361.pdf>

- ⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画

#### ア. 大学

<https://syllabus.shinonome.ac.jp/SyllabusWeb/KMLIG0010.aspx>

#### イ. 短期大学

<https://syllabus.shinonome.ac.jp/SyllabusWeb/KMLIG0012.aspx>

- ⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準

#### ア. 大学

<https://college.shinonome.ac.jp/wp-content/uploads/2020/02/1298.pdf>

<https://college.shinonome.ac.jp/wp-content/uploads/2020/02/1299.pdf>

#### イ. 短期大学

<https://college.shinonome.ac.jp/wp-content/uploads/2020/02/1296.pdf>

<https://college.shinonome.ac.jp/wp-content/uploads/2020/02/1297.pdf>

## (2) 大学・短期大学

### [1] 教務

#### ① 共通カリキュラム

2019年度に開設した共通カリキュラム（しのめコモンズ）について、その中でも特に新規開講科目の履修状況及び授業の運営上の課題を検証しました。大学・短期大学の2019年度全入学生を対象にWEBによるアンケート調査を行い、学生の授業に対する満足度、履修目的、履修選択に影響した要因及び授業運用に関する困りごとについて分析しました。その結果、①新規開講科目の履修率が全入学生の約60%と高いこと、②履修者数の上限を上回る科目もあったこと、③全専攻・全学科からの履修があったこと、④学生の新規開講科目の授業内容に関する興味の高いこと、⑤授業に関する満足度の高さが示されたことなど、教育の質の向上に一定の効果が得られたことが確認できました。また、共通カリキュラムの全授業担当者にはアンケート調査を実施し、さらに、大学の専攻会、短期大学の学科会において、授業の成果や授業中の学生の様子、運用上の課題や改善への要望について意見を集約しました。集約した意見については、2020年度の授業運用の改善の参考にしていきます。特に新規開講科目のうち、GPA (Grade Point Average) 3.0以上の優秀な学業成績を有する学生を対象にした新たな学修形式として「インディペンデント・スタディ（自立的学修制度）」については、学科・専攻の領域を超えた総合的な研究テーマに、グルー

プでの実践研究や個別研究など多様な形式により学修成果を修めることができました。2019年度の学修の成果と授業運用の課題を分析し、2020年度はさらに、学生の主体的な学びを促進する視点からテーマ設定や授業の進め方について見直しを行います。

#### ② 教育の質保証

##### a. 新たなCAP制（履修登録単位数の上限）の導入

GPA制度の運用・活用による教育の質保証の検証の一環として、GPAを用いたCAP制の緩和に関する効果と課題の検証を行いました。2019年度は学生の履修に不都合があったとの報告はありませんでしたが、経年の動向から判断していく必要があるため、2020年度においても検証を続けていきます。また、GPAを活用した成績評価の実態把握を行いました。GPAの活用については、一定のGPA値を履修条件とする等の活用の選択肢が増えていることがわかりました。

##### b. DP（ディプロマポリシー「卒業認定・学位授与の方針」）到達度評価シートの導入

DP到達度評価シートによる評価実施状況、履修指導における運用状況について検証しました。大学の専攻及び短期大学の学科ごとにDP到達度評価シートを用いて自己評価を行うためのガイダンス資料（目的・意義・入力方法）を作成し、後学期履修ガイダンス時に実施し

ました。履修指導の面接資料に活用するなど、教育の指導ツールとして可能性を実感された専攻・学科もありました。2020年度は大学・短期大学での様式の統一の必要性や学生への指導の仕方や活用方法などについて継続して検討していきます。

c. 成績評価の適正化・平準化

全科目のGPAの分布状況については、成績認定会議資料にて明示し、実態を把握しました。その結果を基に成績評価の平準化の基準設定について検討を重ね、ガイドラインを作成したことにより、大学・短期大学の成績評価の基準設定を統一することができました。2020年度は、ナンバリング(授業科目に適切な番号を付し分類)の導入とも関連付け、授業科目の順次性を踏まえ、各授業の到達目標や評価基準の設定改善やそれらのシラバスでの明示について検討していきます。また、教育内容・授業の到達目標と成績評価の適合性についても、組織的な点検制度の整備を検討していきます。

d. シラバス(授業概要)の活用

2019年度はシラバスの活用状況について、授業改善アンケートの分析結果を用いて検証したところ、概ね学生が適切にシラバスを活用している状況が確認できました。2020年度はナンバリングの導入を行います。それに伴いシラバスの様式の改善と研修を実施していきます。

③ 2019年度卒業生数(学位授与数)

- a. 大学：心理子ども学科子ども専攻(58名)、心理子ども学科心理福祉専攻(35名)
- b. 短期大学：保育科(93名)、現代ビジネス学科(76名)、食物栄養学科(88名)

④ 資格取得者数(国家資格のみ)

- a. 大学：幼稚園教諭一種免許状(48名)、保育士資格(55名)、社会福祉士(8名)
- b. 短期大学：幼稚園教諭二種免許状(87名)、保育士資格(89名)、栄養士(85名)、栄養教諭二種免許状(11名)

⑤ 社会貢献・学びたし事業(幼保特例講座・愛媛県子育て支援員研修)

- a. 幼稚園免許状取得・保育士資格取得のための特例講座

開講期間：

2019年8月7日(水)～9日(金)、  
8月20日(火)～22日(木)、  
8月27日(火)～29日(木)、  
9月2日(月)～4日(水)

単位認定者数：幼稚園免許状取得のための特例講座(14名)、保育士資格取得のための特例講座(19名)

- b. 愛媛県子育て支援員研修

開講期間：

2019年9月28日(土)・29日(日)、  
10月5日(土)～6日(日)、  
10月13日(日)、  
11月9日(土)～10日(日)

※他機関での研修日は除く  
修了者数：基本研修(117名)、  
専門研修(164名)

## [2] 学生支援

### ① 学生の心身のサポート

大学・短期大学では学生の心身のサポート体制として、保健室とカウンセリングルームを設置しています。

保健室では、以下のサポートを行いました。

- ・定期健康診断（年1回）
- ・健康相談や応急処置、チャペルアワー内での健康に関するミニ講話、医療機関の紹介
- ・「助産師さんによるからだの相談」（年4回）、「婦人科医師による相談」（年2回）
- ・運動部所属学生への「応急手当講習会」（年2回）、「学校医によるメディカルチェック」
- ・保健室内に自動身長体重計や自動血圧計等の測定機器及び健康に関するパンフレットを設置し、気軽に使用・閲覧できる環境を整備

カウンセリングルームでは、以下のサポートを行いました。

- ・「心身の健康カード」に基づくサポート
- ・「校医による心の相談日」（年6回）
- ・本学のカウンセラー（臨床心理士、精神保健福祉士、公認心理師）による「個別相談」
- ・医療機関（心療内科・精神科）利用学生については、主治医との連携
- ・カウンセリングルームだより発行による広報活動
- ・学生向けワークショップ（年3回）
- ・教職員への学生対応における助言、相談

### ② 交通安全のサポート

大学・短期大学は、通学手段であるバイクや自転車の交通安全の意識を高めるため、愛媛県警察本部交通部交通機動隊、松山東警察署、松山東交通安全協会、二輪車協会等の関係各署との連携をはかり、「バイク・自転車講習会」を5月に開催しました。4月と9月には登学時に正門、東門にて交通指導を行いました。また、注意喚起のメールを学生に配信し、交通事故防止に努めました。



交通機動隊等による「バイク・自転車講習会」

### ③ 学生会活動

学生会は、各種行事・クラブ活動などをはじめとし、学生生活全般を充実かつ有意義なものにするため、学生自らが組織し取り組んでいます。学生会主催の行事として、学生総会、ウェルカムセミナー（4月）、清涼祭（7月）、東雲祭（11月）、卒業



東雲祭

記念パーティー（3月）などがあります。今年度は、11月に行われる東雲祭に向け、夏休みにリーダーシップトレーニングを行いました。普段あまり関わる事のない班同士でグループを組み、各班の運営課題や解決方法について話し合いを行い、学生会全体の意識向上に繋がりました。

- ④ クラブ活動（大学・短期大学ホームページ「Voice」において、ブログ形式で活動状況を随時掲載しています）

10月に本学で開催された「桑原地区まちづくり協議会設立10周年記念大会・地域力パワーアップ大会」では、被災地ボランティア活動を行っているしのモン応援隊による西日本豪雨災害における取り組み発表や、すういんぐがーるず、書道がーるず等のパフォーマンス披露、ク

ラブ・サークルによるフードコーナーの出展等、地域の皆さまとふれ合いを深め、地域連携の輪を広げることができました。

体育クラブの活動においては、バレーボール部（ビーチバレー部門）が全国大会で優勝、弓道部においても、茨木国体（弓道成年女子）で総合成績1位を獲得する等、日頃の練習の成果を発揮しています。



桑原地区まちづくり協議会設立10周年記念大会・地域力パワーアップ大会

大会名・参加クラブ

結果

中四国バレーボール大学女子選手権大会（バレーボール）	準優勝
ビーチバレージャパンカレッジ（ビーチバレー部門）	優勝
中国四国学生女子柔道優勝大会3人制の部（柔道部）	団体優勝
中四国ジュニア体重別選手権大会（柔道部）	個人優勝
四国学生ソフトテニス選手権大会（ソフトテニス）	団体2位
第74回国民体育大会（弓道部）	近的・遠的共に優勝

表彰

受賞クラブ

愛媛県 「愛顔のえひめ文化スポーツ賞」 松山市 「かがやき松山大賞」	バレーボール部 (ビーチバレー部門)	武田 ひかり（子ども専攻4年） 大本 真代（子ども専攻3年）
愛媛県 「愛顔のえひめ文化スポーツ賞」 松山市 「かがやき松山大賞」 今治市 「今治市スポーツ表彰」 愛媛新聞 「愛媛新聞スポーツ賞」	弓道部	越智 夢叶（現代ビジネス学科1年）

⑤ ボランティア活動について

福祉施設、公民館、保育所等から寄せられたボランティア募集情報を学生に提供し、学生が積極的に応募・参加しています。専門性が求められる活動については、学科・専攻、サークルへ情報提供しました。

学生・教職員が地域の方々と共に実施するキャンパス周辺の市道清掃活動（年4回）、児童養護施設の子どもたちとの交流や被災地支援活動等、つながりを大切にした継続的な活動を展開しました。

[3] キャリア支援

① 就職状況

学生一人一人との対話を深め学生自身が納得できる就職活動及び進学対策を支援した結果、2020年3月末現在の大学の就職率100%（前年度97.7%）、決定率94.7%（前年度95.7%）、短期大学の就職率99.2%（前年度99.1%）、決定率95.3%（前年度93.7%）と高い数字を維持しています。なお、未就職であっても就職を希望している卒業生に対しては引き続き支援していきます。

[大学・短期大学就職率・決定率推移表] (%)

		2016.5.1	2017.5.1	2018.5.1	2019.5.1	2020.3.31
大 学	就職率	100.0	98.7	96.7	100.0	100.0
	決定率	90.6	87.6	89.9	95.7	94.7
短期大学	就職率	99.2	99.7	99.7	100.0	99.2
	決定率	95.3	94.8	94.2	93.7	95.3

② キャリア支援ガイダンス

就職情報を提供するキャリア支援ガイダンスを大学生は3年次の4月、短期大学生は1年次の4月のオリエンテーションからスタートし、自己分析、目標設定、業界・職種研究、履歴書・自己PRの書き方、OGガイダンス及びビジネスマナー講座などを実施し、あわせて指導も行いました。また、2018年度から短期大学生を対象に学生が客観的に自分を評価する指標として活用できる基礎力測定ツールPROGを実施し、学生の課題を解決するための就職支援・キャリア支援にもつなげました。

[キャリア支援ガイダンス出席率] (%)

	大 学	短期大学					
		保育科		現代ビジネス学科		食物栄養学科	
学 年	3年	1年	2年	1年	2年	1年	2年
出 席 率	33.3	99.0	96.5	93.2	90.9	94.0%	96.8

③ インターンシップ研修

インターンシップ研修を「学生が在学中に自らの専攻で学んだことをもとに、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」と定義し、就業体験を通じて専門知識の

深化と職業適性の自覚を目的に「大学コンソーシアムえひめインターンシップ部会」が主催するインターンシップ・プログラムに参加しました。また、現代ビジネス学科では春季休暇中に「春季インターンシップ研修」を実施しました。

[インターンシップ研修者推移表] (人)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
大 学	38	35	14	15	16
短期大学	14	13	18	16	44
現代ビジネス学科 (春季)	29	38	57	59	17

研修後の事後指導や受入企業・団体を学内に招待してインターンシップ報告会を開催することにより、学生側では“気づきや振り返り”をサポートする機会を設けることができました。また、企業側も他企業の研修担当者との意見交換ができる有意義な場となりました。

#### ④ キャリアプログラム

公務員を目指す学生のために「公務員ガイダンス」「公務員必勝講座」「公務員受験対策講座（基礎コース・応用コース）」「公務員就職対策模擬試験」「グループディスカッション」を順次実施しました。一般企業を目指す学生のためには「業界・しごと研究」「就活メイク講座」「筆記試験対策講座」「マネープラン講座」「合同企業説明会のまわり方」などを実施しました。

また、「編入学ガイダンス」「大学院ガイダンス」では、キャリアアップや管理栄養士などの専門的知識・考え方を深めたい学生のために本学と他大学から教員を招き、大学の選び方から受験の仕方までを詳しく説明しました。その結果、大学へ10名、大学院へ1名が進学しました。

[公務員採用試験合格者推移表] (人)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
大 学	6	13	3	4	6
短期大学	9	9	7	4	4

#### ⑤ 卒業後のサポート

卒業生に対し生涯を通じたキャリア支援を行うことを目的として2017年に設置された「しのめ人財バンク」では、再就職の希望がある卒業生へ求人情報を提供し就職相談に応じるだけでなく、社会人入試・社会人講座・学び直し講座など本学で開催される各種イベントの案内を定期的に情報配信し卒業生をフォローしています。なお、2020年3月末現在、「しのめ人財バンク」登録者数は前年度比140名増の513名になりました。

#### [4] 図書・学術情報

##### ① 図書館利用促進

###### a. ガイダンス

4月～5月にかけて新入学生対象のオリエンテーションをゼミ単位で実施しました。また、6月からはゼミ担当者の希望により文献検索ガイダンスも実施しました。

###### b. 学生希望図書購入制度

新入生オリエンテーションや読書相談等を通じて、図書購入希望制度の案内促進を図りました。また、キャリア支援課でも学生からの購入希望図書を受け付けできるようにしました。

購入希望図書は、登録後にポスターを作成し学生に所蔵を周知するよう掲示をしました。

###### c. ブックハンティング

実際に書店へ出向いて学生の視点から「図書館に置きたい本」「学生に是非手に取ってほしい本」を選書するブックハンティングを、2019年度は5月と10月の2回実施しました。

選書された本は登録後展示を行い、学生と共同企画の広報及び利用促進を図りました。

###### d. 企画展示

学科・専攻との協働により、図書館資料で学生の学修を深めることを目的として「学科・専攻推薦図書」の展示を7月～9月に行いました。

また、充実した学生生活が送れるように、「学生生活応援図書」「レポート・論文の書き方関連図書」「前年度貸出・閲覧ランキング上位

の本」「文学賞・話題賞を受賞した本」「クリスマスを楽しむ本」「人間力UPの本」の展示を行いました。また、附属幼稚園とのコラボ企画「季節のおすすめ絵本」の展示もあわせて行いました。

###### e. 授業・課題図書への対応

授業で利用する図書等の一時的な移動や貸出期間変更等、教員の依頼に対応しました。

###### f. ポイントカードの導入

図書館資料の貸出や図書館内施設・機器等の利用、図書館企画への参加などで、ポイントを獲得することによってプレゼントを進呈し、学生の図書館利用促進を図りました。

###### g. 絵本・児童文学作家による応援メッセージ・直筆画展巡回展示

原画67点を12月2日(月)～12月13日(金)の間、閲覧室で展示しました。

###### h. 教員との連携による授業の成果発表

授業「日本のことばと文化」の受講生による短歌作品展及び「読書とコミュニケーション」の受講生によるPOPと図書の展示を行いました。

また、「心理子ども基礎演習Ⅱ(後期二年生増本ゼミ)」で製作した『椅子』の展示も行いました。

##### ② 学術雑誌

10月に各学科・専攻等に、学術雑誌(洋・和雑誌)の見直しを依頼し12月に購読選定を行いました。

- ③ 教材用視聴覚資料申請購入  
授業に効果的な映像資料提供を行なうため、申請制での購入を6月と10月に実施しました。

- ④ 学術研究成果  
愛媛地区大学図書館協議会参加校による愛媛地区共同リポジトリ「IYOKAN」にて、本学大学紀要（第29巻）および短期大学研究論集（第51巻）を公開しました。

## [5] 情報化

図書館・情報メディアセンターでは、学内の情報システムに関連した様々な業務を取り扱っています。情報システムについては、年次計画を策定し計画的に更新を行うことで、学生・教職員の利便性の向上、セキュリティの維持に努めています。2019年度は、サーバーの更新を中心に、以下の通り実施しました。

- ① 情報教室
  - a 8月と2月にWindows 10の2回のアップグレードを実施しました。
- ② ネットワーク
  - a SINET向け回線の増強工事を実施しました。
  - b Wi-Fiアクセスポイントの追加をしました。
- ③ サーバー
  - a 統合認証システム用サーバーの更新をしました。
  - b 事務系システム用サーバーの更新をしました。
  - c CentOS 8によるサーバー構築

の検証及びCentOS 7以前で稼働しているLinuxサーバーのバージョンアップを順次実施しました。

- ④ 業務システム
  - a 人事管理システムの運用を開始しました。
  - b 事務用PCを計画に基づき更新しました。
- ⑤ 情報セキュリティ
  - a 学内の全端末調査を実施しました。

## [6] 連携交流

- ① 社会連携・地域貢献  
社会連携・地域貢献については、愛媛県、松山市、地域の市町や企業との連携を図り、学生や教職員の活動を通して地域に貢献するため、以下の事業を行いました。  
ア. 社会連携
  - a 愛媛県・松山市等との包括協定に基づく連携事業
    - ・愛南町と「連携に関する包括協定」を締結しました。  
2019年10月8日(火)調印式(桑原キャンパス内)
    - ・桑原地区まちづくり協議会と「災害用備蓄物資及び物資収納スペースの管理に関する協定」を締結しました。  
2020年2月26日(水)調印式(桑原キャンパス内)
  - b 産官学連携事業の拡充・促進
    - ・研修会・講演会等への講師派遣
    - 地方自治体等から研修会や講

演会等の講師として派遣依頼があり、大学・短期大学合わせて約50件派遣しました。

- ・各種審議会等へ委員派遣  
松山市社会福祉審議会、松山市景観審議会、愛南町食育推進協議会、ほか各種審議会等の委員として大学・短期大学から委員を派遣しました。

#### イ. 地域貢献

##### a 桑原地区まちづくり協議会との連携

- ・設立10周年記念大会・地域力パワーアップ大会:2019年10月27日(日)桑原キャンパスにおいて開催しました。
- ・桑原地区防災訓練:2019年12月1日(日)桑原キャンパスにおいて実施しました。
- ・桑原地区まちづくり協議会役員会に出席しました。

##### b 地域密着型の大学・短大として協働を推進

- ・大学では地域の課題や解決策を考える課題解決型学修において、愛媛県中予地方局や中予地方局管内の久万高原町の協力のもと、学生が解決策等を提案しました。
- ・地域の小学校(桑原小学校)の体験学習の場として、小学生や保護者の受け入れを行い、教職員で対応しました。

#### ② 生涯学習支援教育事業〔松山東雲エクステンションセンター〕

松山東雲エクステンションセンター(SEC)は、本学の持つ教育・研

究機能を広く地域社会に開放し、教育サービスを提供することを目的とした生涯学習支援機関です。18歳以上の女性対象に大学・短期大学における正規授業を開放して生涯学習の場を提供する「公開講座」、18歳以上の男女を対象にした資格取得や豊かなライフスタイルを楽しむための「社会人講座」等を昼間にかぎらず夜間も開講し、年齢・性別を問わず受講しやすい環境づくりに努め、広く地域社会に対する教育サービスを提供しました。2019年度は36講座開講し、延べ373名が受講しました。

#### ③ 国際交流推進事業

留学生の生活支援では、留学生たちに松山市での円滑な留学生活を送ってもらうため、入国手続き、入学前の生活や学習指導に始まり、留学期間終了後の進路相談・指導等多岐にわたり、ガイダンスを7回実施しました。また、留学生と日本人学生たちとの相互交流をはかる活動「国際交流フレンドシップ制度」では、今年度は4回活動を行ないました。マレーシア、中国、韓国の民族衣装や食文化、伝統のお祭りの紹介を通して、日本人学生との相互理解が深まりました。

また、昨年度に引き続き松山南ライオンズクラブと俳句を通して、国際交流会を行いました。「桑原地区まちづくり協議会」の地域の皆様方とは、異文化料理を通じた交流を行いました。

「日本人学生の海外大学等への派遣業務」では、江南大学とマラ工科

大学の短期交流プログラム、オーストラリアの西シドニー大学での語学文化研修プログラムに、学生を送り出しました。更に留学生と日本人学生とのより密な交流を図るため、10名の学生たちがしまなみ海道への日帰り旅行に参加しました。

#### 2019年度受入れ派遣状況

##### 〈受入〉

人数	出身校
1	韓国 京畿大学 (交換留学生)

##### 〈派遣〉

人数	派遣先
2	中国 江南大学
2	マレーシア マラ工科大学
1	オーストラリア 西シドニー大学

#### [7] 入試

##### ① 入学者選抜説明会・入試相談会・大学見学会・出張講義

本学独自の「入学者選抜説明会」は、県内1会場(本学)、県外2会場(高知・四万十)で開催しました。次年度に入試改革を控えていることから、高大接続改革への関心を感じられた説明会となりました。

「入試相談会」では、高校開催の訪問相談会、及び会場開催の進学相談会へ例年通り参加しました。訪問相談会は近年1、2年生を対象としたガイダンスが増加しており、本年度も8割が1、2年生対象でした。また、「大学見学会」「出張講義」については、例年参加実績のある県内高校がほとんどでした。なお、コロナウイルスの影響から、3月実施予

定の「入試相談会」「大学見学会」「出張講義」については全て中止となりました。

項目	実績
訪問相談会(高校開催)	84校(91校)
進学相談会(会場開催)	24会場(36会場)
大学見学会	5校(6校)
出張講義	5校(8校)
	※( )は昨年度

##### ② 高校訪問・事業所訪問

県内の高校訪問については、4月～8月にかけて全域を訪問しました。その内、重点校については入試部員による訪問を実施しました。加えて事務局による訪問では、担当者を固定し実施しました。11月～2月には、各高校の出願動向を見ながら対象校を絞り訪問しました。1月～2月については、一般・センター利用入試の志願者増に向けた訪問を実施しました。

県外については、重点地域である高知・香川・徳島の訪問を中心に、請求者実績等がある広島・山口についてもピンポイントで実施しました。訪問者については、県内同様担当者を固定し実施しました。また、社会人募集を目的とした事業所訪問は今年度で6年目、およそ15の事業所に対し定期的な訪問を実施し、社会人オープンキャンパス等への動員に繋がりました。

##### ③ オープンキャンパス

6月を皮切りに7月、8月、9月に開催しました。参加者に好評であった「ムーンライト・オープンキャンパス」を2回に増やし、7月に単独

開催しました、8月に連日開催（1日目：夜開催、2日目：昼開催）の形式で実施しました。昼開催のオープンキャンパスについては、オープンキャンパスの定着と認知を目的に、開催時間を11：00～14：00に統一しました。その他、大学祭プチ・オープンキャンパスや高校終業式に合わせたクリスマス・オープンキャンパスを実施し、好評を得ることができました。3月のオープンキャンパスは残念ながら新型コロナウイルスの影響から中止となりましたが、年間の総参加者数では昨年度を上回る結果となりました。

その他、社会人対象オープンキャンパスも7月、10月、2月に開催し

ました。

#### ④ 2020年度入試の主な変更点

大学・短期大学共に、昨年度同様、学力の3要素を多面的・総合的に評価する観点から、全ての入試区分において「志願理由書」の提出を課しました。また、『高等教育の修学支援新制度（高等教育の無償化）』の対象機関に認定されたことを受け、修学支援新制度への申請者については、出願時に「採用候補者決定通知（写し）」の提出を課しました。入試区分別では、短期大学において現代ビジネス学科がAO入試を導入し、短期大学の全学科でAO入試を実施しました。

#### ⑤ 2020年度入学試験の結果

##### 大学

専攻	定員	志願者	受験者	合格者
心理子ども学科 子ども専攻	50	90	90	83
心理子ども学科 心理福祉専攻	60	76	74	70
合計	110	166	164	153

##### 大学（3年次編入学）

専攻	定員	志願者	受験者	合格者
心理子ども学科 子ども専攻	5	1	1	1
心理子ども学科 心理福祉専攻	5	9	9	9
合計	10	10	10	10

##### 短期大学

学科	定員	志願者	受験者	合格者
保育科	100	101	101	100
現代ビジネス学科	70	114	110	103
食物栄養学科	80	98	94	90
合計	250	313	305	293

## [8] 広報

本学の教育理念「新しき世の鑑となる女性に」に基づいたイメージ統一を図りながら、学生募集の強化・支援及び学園の諸行事について、継続して広く周知する広報活動を行いました。

① 学園ホームページを2020年4月にリニューアルすることが決定し、その準備にとりかかりました。スマートフォン対応、タイムリーな情報提供及び掲載情報の精査を行い4月2日にオープンします。学園内の設置部門ごとにアドレスを分けることでアクセスしやすくしました。

② 2019年9月に「松山東雲こども教育実践研究センター」を開所、その後運用を開始し実践研究・競争的資金獲得のための学内向けの研修会を行うなど、本学の人的・物的資源を最大限に活かし、学内外の研究資源と実践研究を進めています。

③ 地方自治体や企業との連携協定等が積極的に推進されたことや、食物栄養学科が取り組む「しののめベジガール」の活躍を学内外において周知してきたことで、地域に対して強くアピールすることができました。

## (3) 高等学校・中学校・附属幼稚園・附属保育園・しののめ広場たんぼ

### [1] 高等学校・中学校

2019度の年間目標を昨年度に引き続き「一人ひとりの夢を叶える指導」と定め、授業力向上のための校内研修の徹底、生徒の可能性を広げるキャリア教育の充実、松山東雲女子大学・短

期大学との連携による大学理解の深化、女子教育を軸とした東雲ブランドを構築するための「女子力向上プログラム」の実践、魅力あるHPの作成と学校案内の充実に重点を置き実践しました。

### ① 教科指導の充実【授業力の向上】

ICT環境の整備に伴い、iPadを活用したおもしろくて分かる授業の実践や、「主体的・対話的で深い学び」の趣旨に沿った授業実践を行うため、校内授業研修を徹底しました。

(ア) ICT教育の展開 (iPadを活用した研究授業の実施)

(イ) 研究授業・授業研究の改善 (全教員による研究授業の実施と一人5回以上の授業参観、「自己評価シート」と「授業評価シート」を用いた授業研究、管理職による全授業の参観と指導)

(ウ) 校内初任者研修の充実 (実施要項の設定、毎週1時間の授業研究会の実施、報告書の作成)

(エ) 生徒による授業評価の活用 (年2回)

(オ) 特別支援教育の充実 (特別支援コーディネーターの指名と組織強化、愛媛大学等と連携してのケース会議の実施、中学生を対象とした個別の指導計画の作成、クローバーホーム生の指導の在り方に関する検討)

### ② 進路指導【生徒の可能性を広げる進路指導】

いまだに実施要領の定まらない「大学入学共通テスト」に迅速に対応し、2021年度から始まる新学習指導要領に円滑に移行できるよう、読解力・発表力・表現力を育成する

ためのプログラムを実施しました。

(ア) 6年間を見通したキャリア教育の実施（中2で職場体験、中3で伊予銀行での職場体験、高1で秘書検定受検、高2で大学訪問、学科別・分野別進路説明会、高3で大学・短大教員による出張講座）

(イ) 読解力・発表力・表現力育成のプログラム実施（校内弁論大会、クローバーデー、スプリングフェスティバルにおけるブックトーク等の発表への参加）

(ウ) 英語力向上への取組（英語検定を6、10、1月に本校を会場として実施、各種スピーチコンテストへの参加）

本校2年生が高校英語スピーチコンテスト県代表選考会で最優秀賞を受賞し、四国大会に初出場しました。

(エ) 進路指導委員会の充実によるきめ細かい進路指導（AO入試や公募推薦の研究と活用、指定校推薦における選考基準の見直し、ポートフォリオ作成の研究会への参加）

### ③ 部活動等の活性化【豊かな人間性の育成】

全国大会に多くの部が団体、個人で出場し、健闘しました。

(ア) バレーボール部：全国高校総体出場、茨城国体9名出場、春の高校バレーベスト16、全日本中学校バレーボール選手権大会出場

(イ) アーチェリー部：茨城国体少年女子団体優勝・個人準優勝・女子総合準優勝、全国高校総体5位、全国高校選抜大会出場

(ウ) ゴルフ部：全国中学校ゴルフ選手権出場

(エ) サッカー部：茨城国体1名出場

(オ) 吹奏楽部：マーチングステージ全国大会出場

アーチェリー部がクラウドファンディングでのアメリカ強化合宿を行い、世界最新の技術を学びました。

吹奏楽部が県民総合文化祭「総合フェスティバル」のオープニングで、マーチング演奏を行い好評を博しました。

### ④ 高大連携【大学理解の機会提供】

松山東雲女子大学・短期大学との連携を維持強化し、大学・短期大学や職業への理解を深めさせました。

(ア) 松山東雲女子大学・短期大学への進学者は30名で、卒業生の28%です。

(イ) 高校3年生進学コースで松山東雲女子大学・短期大学教員の出張講義（年間18回実施）

(ウ) 高校2年生の愛媛大学・松山大学・松山東雲女子大学・短期大学への学校訪問（11月実施）

(エ) 高校1年生全員の秘書検定受検と短大教員による対策講座の開講（12月、1月実施）

### ⑤ 学校経営【学校生活の満足度向上】

女子教育を軸とする東雲ブランドの構築のため、「女子力向上プログラム」と銘打って女子校ならではの大会やコンテストに積極的にチャレンジさせました。

(ア) 生徒玄関に女子力向上コーナーを設置して、様々な大会やコンテストを紹介

(イ) 女子校ならではの体育祭、クロ

ーバーデイ、スプリングフェスティバルの開催

(ウ) 様々な大会やコンテストへの個人やグループでのチャレンジを支援

全日本きもの装いコンテスト中四国地区大会において、振袖の部及び学校対抗の部で優勝し、4月の世界大会に出場します。高校生花いけバトル四国大会、小中学校リズムダンスふれあいコンクール愛媛大会にも出場しました。

2019年度、琴同好会及びかたるた同好会が発足し、イベントでの演奏や競技大会での入賞など、積極的に活動を行っています。

#### ⑥ 生徒数の確保【選ばれる学校づくり】

松山東雲中学・高校の売りを知ってもらうために、情報の発信、広報活動を強化しました。

(ア) ホームページ（「校長室便り」「今日の東雲」等）を質量ともに魅力あるものに改変

(イ) 他校より早い時期での小学校・中学校訪問と塾訪問の強化

(ウ) P T A・同窓会・地域社会・地元企業・マスコミと連携して魅力ある行事への積極的参加

大型客船初来港の歓迎イベントに吹奏楽部・茶道部等が参加し、多くの外国人を含む観光客を演奏・茶道のお手前・着物着付けなどでもてなしました。

#### [2] 附属幼稚園

2019年度は新園舎になって3年が経

ちました。子どもたちにとって楽しい魅力のある幼稚園、保護者の皆さまにとって安心と信頼できる幼稚園として、教職員一人一人が力を合わせながら220名の子どもとその保護者に対してできることを精一杯取り組み、無事一年を終えることができました。それには、保護者会の役員さんをはじめ保護者の皆さまのご支援とご協力があったからこそだと思います。



保護者会主催：クローバーセール：地域の方々や卒園児のご家族が買い物に来られました。



保護者会よりクローバーセールの収益金で、太鼓橋を購入させていただきました。

今年度は特に以下のことに重点を置き取り組んできました。

#### ① 子ども自身が「遊び」を見つけ、心と体が動かせる環境づくり

玄関先は雨が降っても遊べる子どもたちの人気の場所です。そこに真砂土を入れることで子どもたちは、

さら砂作りや団子作りを楽しむ場所になりました。裏庭は、草が生え虫探しの格好の場所にもなりました。また、去年のひまわりから採った種を子どもたちと蒔き、夏にはたくさんのひまわりが咲き、「ぼくのようちえんきれいやろう」と子どもたちの自慢の声を聞かせてもらいました。池の水もようやく金魚や鯉が住めるようになり、卵から孵った稚魚が日ごと大きくなっています。子どもたちが心地よく楽しく生活する環境をこれからも共に創っていきたいと思います。

## ② 保護者の動向把握

子育て支援保育（2歳児保育）及び満3歳児を希望された方は34名、預かり保育利用者は1日平均50名程度、長期のお休み中は1日平均60数名にもなる日が続き、早朝や17時以降の利用人数も増えました。お弁当注文される方も1日平均20名程度と昨年を上回る人数でした。10月の幼児教育・保育の無償化はこうした保護者の動向により拍車をかけているように思います。このような状況に、まず教職員の増員を望みましたが、なかなか思うようには見つかりませんでした。他の幼児教育施設も人を求めているようです。子育てへの不安や悩みも増え、教職員の負担がとても大きかったと感じる一年でした。こうした課題に対応し、教職員の負担が解消できるよう2020年度より保育料及び預かり保育料の値上げをし、教職員の確保と保育の充実を図り、質の高い保育を目指し選

ばれる園でありたいと思っています。

## ③ 質の向上

2019年度は3名の新任教諭と3名の臨時職員を迎えました。全教職員が幼稚園の保育方針を理解し共有していかなければなりません。臨時職員の方とは、現場の中で個々への対応を確認し合ったり、担任の記録や会議の議事録を読んでもらったりして情報の共有を図りました。また、専任の先生たちは、ケガの対応や記録について、新しい制度について等、テーマごとの勉強会を重ね、新任であっても責任のあるかわりや対応ができるよう保育を確認し合い、伝え合う大切な1年になりました。預かり保育については、まだまだ考えていかなければならない現状を残しています。

## [3] 附属保育園

今年度は1月に2名の0歳児を迎え19名の定員を満たしました。0歳児クラスではこうした途中入園の子どもたち一人ひとりと向き合いながら、安心して園生活が送れるよう、情報を交換しながら進めてきました。また、新たに5社と連携契約を結びました。10月に始まった保育料等の無償化に伴い、来年度は2歳児クラスから附属幼稚園への移行や他園への転園もあり、園児を確保するためには必要な連携とと思われます。今後も引き続き働きかけていきたいと思っています。

昨年9月の開園だったので、4月から8月までは初めての試みでした。5

月には春の親子遠足でとべ動物園へ。また、6月の参観週間に合わせ給食の試食会を行いました。園での様子を見ていただくとともに、保護者と情報を交換する機会にもなりました。暑い日には、たらいやベビープールに張った水に足を浸けたり座り込んだりして水に親しみました。



容器に水を入れてびゅーっと飛ばしたりカップですくったりして遊びながら「水」を知っていくようです。

9月に園庭ができ、砂を掘ったり小石や砂でまごごとをしたりして、ゆっくりと過ごせるようになりました。学内の芝生でも思いきり体を動かし自然にも触れ、外での経験が広がりました。また、2歳を迎えた子どもが増え、第一生命財団からの助成も活用し園庭や保育室のおもちゃ、絵本、紙芝居などを購入しました。子どもたちの遊びの広がりや高まりに繋がったように思います。今後も保育士間で相談しながら、子どもたちに質の良い絵本や遊具を提供し、自然に触れ、自ら様々な素材や自然にかかわれるような環境を工夫していきたいと思っています。

8月に松山市の立入調査があり、避難訓練の在り方や指導計画の充実などの助言をいただきました。また、自ら



手や足の裏などを使って砂の感触を味わっている子どもたちです。

研修会に出かけたり勉強会で事例を話したりするなど、保育士の学びへの意欲が増してきました。今後も引き続き学びを深めていきたいと思っています。

#### [4] しののめ広場たんぼぼ

しののめ広場たんぼぼは、月曜日から金曜日（祝日を除く）の9時30分から15時までスタッフ2名で主に0歳児から3歳児までのお子様とその保護者が集い、出会い、学び合い、支え合う場を提供しています。また、子育てについての相談や子育て情報の提供、子育て講演会を開催しています。2019年度の子育て支援に関する講習の実施状況は以下のとおりです。

No.	月 日	講 習 名 (講 師 名)	受講者人数
1	5月18日	第1回しののめ保育・幼児教育講演会「自分とわが子を守る防災・減災」 (NPO 法人スマイルハート理事長 田井尚美氏)	21名
2	5月22日	「春の自然を楽しむ」 (女子大教員 出原 大)	16組
3	5月30日	「学生によるエプロンシアター」 (女子大教員 影浦紀子・ゼミの学生)	19組
4	6月5日	「虫歯にならないために」 (重信歯科医院 渡部深雪 先生)	14組
5	6月15日	しののめ子育て相談会①「絵本で子育て」 (女子大教員 影浦紀子)	8組
6	7月26日	「世界で一つだけのマグカップを作しましょう！」 (女子大教員 増本達彦)	9組
7	8月24日	しののめ子育て相談会②「我が子のちょっと気になる行動」 (短大教員 岡田 恵)	1組
8	8月27日	「えいじろうのオカリナのしらべ」 (女子大非常勤講師 杉本詠二 先生)	9組
9	9月20日	「絵本サークルによるお話し会」 (幼稚園保護者会絵本サークル)	16組
10	10月5日	しののめ子育て相談会③「離乳食と幼児食のあるある相談室」 (短大教員 田中洋子)	2組
11	10月17日	「小児科の先生と話そう」 (石丸小児科 中野博子 先生)	7組
12	11月9日	第2回しののめ保育・幼児教育講演会 「子どもの成長に果たす絵本の役割～今こそおとなも子どもといっしょに絵本を読もう～」 (元短大教員 吉村真理子 先生)	39名 学生150名
13	11月19日	「羊毛で壁飾りを作ろう」① (元短大教員 菅田栄子 先生)	27組
14	11月26日	「羊毛で壁飾りを作ろう」② (元短大教員 菅田栄子 先生)	10組
15	12月5日	「親子で楽しむリトミック」 (女子大教員 小池美知子)	17組

16	12月7日	しのめ子育て相談会④ 「指さしから赤ちゃんとのコミュニケーションを考える～私たちの「指さし」、赤ちゃんの「指さし」～」 (女子大教員 三宅英典)	2組
17	1月16日	「自然を楽しむ(冬)」 (女子大教員 出原 大)	8組
18	2月22日	しのめ子育て相談会⑤ 「子どもの行動の「なぜ?」がわかると子育てが楽しくなる?」 (短大教員 友川 礼)	9組
19	2月28日	「親子で楽しむうたあそび」 (短大教員 河内奈穂)	8組

#### (4) 中長期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

##### ア 大学

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/disclosure/official/shugakushien/manu01/>

##### イ 短期大学

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/disclosure/official/shugakushien/menu02/>

#### (5) 主な事業

##### ア 特別予算事業

##### (ア) 法人

- ・学園創立130周年記念募金事業、施設拡充引当特定資産の取崩し

##### (イ) 大学・短期大学

- ・クローバー広場(中庭)拡張工事、給排水改修工事、上水道配管改修工事、アスファルト舗装工事、B館テラステント塗装工事、B館全館ブラインド・カーテン改修工事、D館非常階段塗装工事・テント取付工事

#### (6) 学園創立130周年記念寄付金受入れ結果

[1] 募金目標額：20,000,000円

[2] 募金期間：2016年7月～2020年3月末

[3] 受入れ結果

No.	区 分	件 数	金額(円)
1	理 事	13	3,480,000
2	現教職員	39	1,189,000
3	旧教職員	25	1,090,000
4	卒 業 生	137	1,044,000
5	企 業 等	39	22,780,000
6	保 護 者	110	845,000
7	そ の 他	28	7,726,830
合 計		391	38,154,830

## (7) 耐震化事業等の概要

学園の中長期計画に基づき耐震化事業を計画的に実施し、2018年度には新学舎「A館」を建築して学園内全ての各建物の耐震化事業が完了した。

これにより学園のキャンパス全体が生まれ変わるとともに、安心・安全な教育環境を整えることができた。

なお、耐震化事業等の概要は、次のとおりです。

2015年度 「愛真館」耐震改修（桑原キャンパス）、「体育館」耐震改修（大街道キャンパス）

2016年度 「E館」解体後、「実習棟」建築（桑原キャンパス）

「幼稚園舎」建築後、「旧幼稚園園舎」解体（桑原キャンパス）

2017年度 「体育館」耐震改修、「A館」「旧B館」解体（桑原キャンパス）

2018年度 新学舎「A館」建築、「C館」解体、「保育園舎」建築（桑原キャンパス）

2019年度 クローバー広場（中庭）拡張工事、クローバー及びオタフクナンテン植付け、各建物へのアクセスとなる学内の通路の舗装工事（桑原キャンパス）

## (8) 自己点検評価

### [1] 松山東雲女子大学

○認証評価機関〔日本高等教育評価機構〕

・2017年3月10日付「大学評価基準適合」認定

### [2] 松山東雲短期大学

○認証評価機関〔財団法人 短期大学基準協会〕

・2017年3月10日付「適格認定証」受理

## (9) その他

○初年度納付金について（2019年度年額）

（単位：円）

	入学金	授業料	施設設備費	実習等費	教育充実費	合計
大学	250,000	650,000	250,000	10,000	0	1,160,000
短期大学						
保育	230,000	550,000	250,000	32,000	0	1,062,000
現代ビジネス	230,000	550,000	250,000	32,000	0	1,062,000
食物栄養	230,000	550,000	250,000	37,000	0	1,067,000
高等学校	30,000	312,000	40,000	0	0	382,000
中学校	30,000	312,000	80,000	0	0	422,000
附属幼稚園	25,000	204,000	36,000	0	24,000	289,000
附属保育園						
従業員枠	0	480,000	0	0	0	480,000
地域枠	0	504,000	0	0	0	504,000

## 3. 財務の概要

### (1) 2019年度決算概要

本学園における財務の基本的な方針は、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」の判定が「A3段階（経常収支差額が3か年のうち2か年以上黒字）」となることを必達目標としています。

2019年度についても採択制の「私立大学等改革総合支援事業・私立大学等経営強化集中支援事業等」の補助金等を獲得することができました。これにより経常収支差額が約1億4,800万円の収入超過となりました。また、経常収支差額を経常収入（教育活動収入計＋教育活動外収入計）で除した値が8.7%（経常収支差額比率）となり、結果として必達目標「A3段階」を達成することができました。

2019年度の決算（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表）の概要につきましては、次のとおりです

#### ① 資金収支計算書

2019年度につきましては、当初予算編成の時点（2019年3月）では収入・支出の確定できない事業計画等（収入では採択制の補助金等、支出ではクローバー広場（中庭）拡張工事・学内通路工事費等）があり、3月に補正予算を編成したことにより、概ね予算差異の少ない決算となっています。

資金収支は、収入の部合計から前年度繰越支払資金を差し引いた実質的な資金収入が約20億300万円、支出の部合計から翌年度繰越支払資金を差し引いた実質的な資金支出が約14億4,800万円です。

活動区分資金収支は、学校法人の本業である教育研究活動における資金収支差額が、約3億3,500万円の収入超過となっています。また、施設整備等活動における収入は、クローバー広場拡張工事等への寄付金収入で約180万円、施設整備等活動における支出は、クローバー広場拡張工事費・教室パソコン整備費・食物栄養学科実験機器整備費、減価償却引当特定資産へ繰入等で約5,400万円となっています。

教育活動による資金収支差額、施設整備等による資金収支差額及びその他の活動による資金収支差額を加えた、2019年度1年間の支払資金は5億5,400万円増加しました。これに前年度繰越支払資金を加えた翌年度繰越支払資金は約12億3,100万円となり、本学が目安としている4億円を超えており、年度初めにおいて本学の運営に必要な資金量を十分確保しています。

#### ② 事業活動収支計算書

事業活動収支は、学生生徒等納付金や補助金などの教育活動による収入が約16億7,800万円、人件費、教育研究経費などの教育活動による支出が約15億3,900万円、収入から支出を差し引いた教育活動収支差額は約1億3,900万円の収入超過となります。受取利息などの教育活動外による収入は約1,300万円、借入金利息などの教育活動外による支出が約400万円で教育活動外収支差額が約900万円の収入超過となります。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は1億4,800万円の収入超過となり、必達目

標の「A3段階」を達成することができました。

また、施設整備の寄付金等の特別収入が約700万円、備品、図書を除却に伴う現金の動きを伴わない固定資産処分差額の特別支出が約2,400万円で特別収支差額は、約1,700万円の支出超過となります。

経常収支差額に特別収支差額を加算した基本金組入前当年度収支差額は、約1億3,000万円の収入超過となります。また、構築物及び備品の取得・借入金返済に係る基本金の組入れ（学校法人会計基準で定められた考え方で現金の支出は伴わない）を行った後の当年度収支差額は約9,800万円の収入超過となります。

### ③ 貸借対照表

資産の部では、減価償却引当特定資産の繰入れによる資産の増と、建物等の減価償却及び備品、図書の除却に伴う資産の減を合せて、固定資産が約2億1,400万円減少しました。また、支出の減少に伴う現金預金の増に加え、翌年度に入金される補助金等の未収入金約1億2,100万円により、流動資産が約3億1,700万円増加しました。資産の部全体としては、約1億200万円の増加となりました。

負債の部では、長期借入金を短期借入金に振替えたことや退職給与引当金の再計算を行った結果、固定負債が約4,700万円減少し、流動負債を合わせた負債の部全体としては、約2,700万円減少しました。

純資産の部の内、基本金は構築物及び備品の取得・施設関係の借入金返

済に係る第1号基本金の組入れより約3,100万円増加しました。

結果として、翌年度繰越収支差額は、前年度末より約9,800万円（当年度収支差額）増加し、約38億3,300万円の支出超過となりますが、これは主に現金の支出を伴わない基本金組入額の累積という学校法人特有の会計処理を行っている為です。

## 2019年度

### (2) 資金収支計算書

2019年 4月 1日から  
2020年 3月 31日まで

(単位：千円)

収入の部					支出の部				
科目	予算	決算	差異	備考	科目	予算	決算	差異	備考
学生生徒等納付金収入	1,049,249	1,048,674	575		人件費支出	967,943	966,753	1,190	
					消耗品費、旅費交通費、光熱水費等の減少				
手数料収入	15,191	15,607	△ 416		教育研究経費支出	334,791	319,197	15,594	
寄付金収入	9,549	10,132	△ 583		管理経費支出	79,423	74,091	5,332	
採択制の補助金の増加									
補助金収入	448,397	471,891	△ 23,494		借入金等利息支出	4,480	4,479	1	
資産売却収入	0	0	0		借入金等返済支出	28,440	28,440	0	
付随事業・収益事業収入	44,253	44,726	△ 473		施設関係支出	1,649	1,648	1	
受取利息・配当金収入	17,340	13,379	3,961		設備関係支出	14,923	14,513	410	
雑収入	121,399	123,719	△ 2,320		資産運用支出	39,276	38,667	609	
大学、短大の授業料及び入学金前受金の増加									
前受金収入	216,208	234,056	△ 17,848		その他の支出	6,503	6,502	1	
その他の収入	382,245	380,982	1,263		施設関係支出143千円、設備関係支出5,096千円、その他の支出920千円充当				
					[予備費]	(6,159)		43,841	
						43,841			
資金収入調整勘定	△ 333,899	△ 339,571	5,672		資金支出調整勘定	△ 4,892	△ 5,688	796	
前年度繰越支払資金	676,345	676,346	△ 1	①	翌年度繰越支払資金	1,129,900	1,231,339	△ 101,439	③
収入の部合計	2,646,277	2,679,942	△ 33,665	②	支出の部合計	2,646,277	2,679,942	△ 33,665	④

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の金額が計算上一致しない場合があります。

### (3) 活動区分資金収支計算書

2019年 4月 1日から  
2020年 3月 31日まで

(単位：千円)

		科 目	金 額	備 考
教育活動による資金収支	収 入	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,048,674	
		手 数 料 収 入	15,607	
		特 別 寄 付 金 収 入	7,575	
		一 般 寄 付 金 収 入	718	
		経 常 費 等 補 助 金 収 入	471,891	
		付 随 事 業 収 入	44,726	
		雑 収 入	123,719	
		教育活動資金収入計	1,712,911	①
支 出	支 出	人 件 費 支 出	966,753	
		教 育 研 究 経 費 支 出	319,197	
		管 理 経 費 支 出	74,091	
		教育活動資金支出計	1,360,041	②
差 引		352,870		
調 整 勘 定 等		△ 17,813	⑩	
教育活動資金収支差額		335,057	③ (①-②+⑩)	

(単位：千円)

		科 目	金 額	備 考
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	1,839	
		施設整備等活動資金収入計	1,839	④
	支 出	施設関係支出	1,648	
		設備関係支出	14,513	
		減価償却引当特定資産繰入支出	38,667	
		施設整備等活動資金支出計	54,828	⑤
	差 引	△ 52,989		
	調 整 勘 定 等	273,402	⑩	
施設整備等活動資金収支差額	220,413	⑥ (④-⑤+⑩)		
小計 (教育活動収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		555,470	⑦ (③+⑥)	
その他の活動による資金収支	収 入	貸付金回収収入	16,900	
		預り金受入収入	4,233	
		受取利息・配当金収入	13,379	
		その他の活動資金収入計	34,512	
	支 出	借入金等返済支出	28,440	
		仮払金支払支出	854	
		仮受金支払支出	65	
		借入金等利息支出	4,479	
		その他の活動資金支出計	33,839	
	差 引	673		
	調 整 勘 定 等	△ 1,150		
その他の活動資金収支差額	△ 477	⑧		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		554,994	⑨ (③+⑥+⑧)	
前年度繰越支払資金		676,346		
翌年度繰越支払資金		1,231,339		

## (4) 事業活動収支計算書

2019年 4月 1日から  
2020年 3月 31日まで

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,049,249	1,048,674	575	
		手 数 料	15,191	15,607	△ 416	
		寄 付 金	7,710	8,293	△ 583	
		経 常 費 等 補 助 金	448,397	471,891	△ 23,494	
		付 随 事 業 収 入	44,253	44,726	△ 473	
		雑 収 入	86,739	89,061	△ 2,322	
		教育活動収入計	1,651,539	1,678,253	△ 26,714	①
		事業活動支出の部	人 件 費	914,027	912,841	1,186
	教育研究経費	564,857	548,871	15,986		
	管 理 経 費	83,071	77,738	5,333		
	徴収不能額等	0	0	0		
	教育活動支出計	1,561,955	1,539,450	22,505	②	
教育活動収支差額			89,584	138,802	△ 49,218	③ (①-②)
教育活動外収支	収事業の活動の部	受取利息・配当金	17,340	13,379	3,961	
		教育活動外収入計	17,340	13,379	3,961	④
	支事業の活動の部	借入金等利息	4,480	4,479	1	
		教育活動外支出計	4,480	4,479	1	⑤
	教育活動外収支差額			12,860	8,899	3,961
経常収支差額			102,444	147,702	△ 45,258	⑦ (③+⑥)

(単位：千円)

特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	備考
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	1,839	7,203	△ 5,364	
		特別収入計	1,839	7,203	△ 5,364	⑧
	事業活動支出の部	資産処分差額	24,765	24,765	0	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	24,765	24,765	0	⑨
		特別収支差額	△ 22,926	△ 17,562	△ 5,364	⑩ (⑧-⑨)
			(24,765)			
		[ 予 備 費 ]	25,235		25,235	
		基本金組入前当年度収支差額	54,283	130,140	△ 75,857	⑪
		基本金組入額合計	△ 30,431	△ 31,275	844	⑫
		当年度収支差額	23,852	98,865	△ 75,013	⑬ (⑪+⑫)
		前年度繰越収支差額	△ 3,932,275	△ 3,932,275	0	
		基本金取崩額	0	0	0	
		翌年度繰越収支差額	△ 3,908,423	△ 3,833,410	△ 75,013	

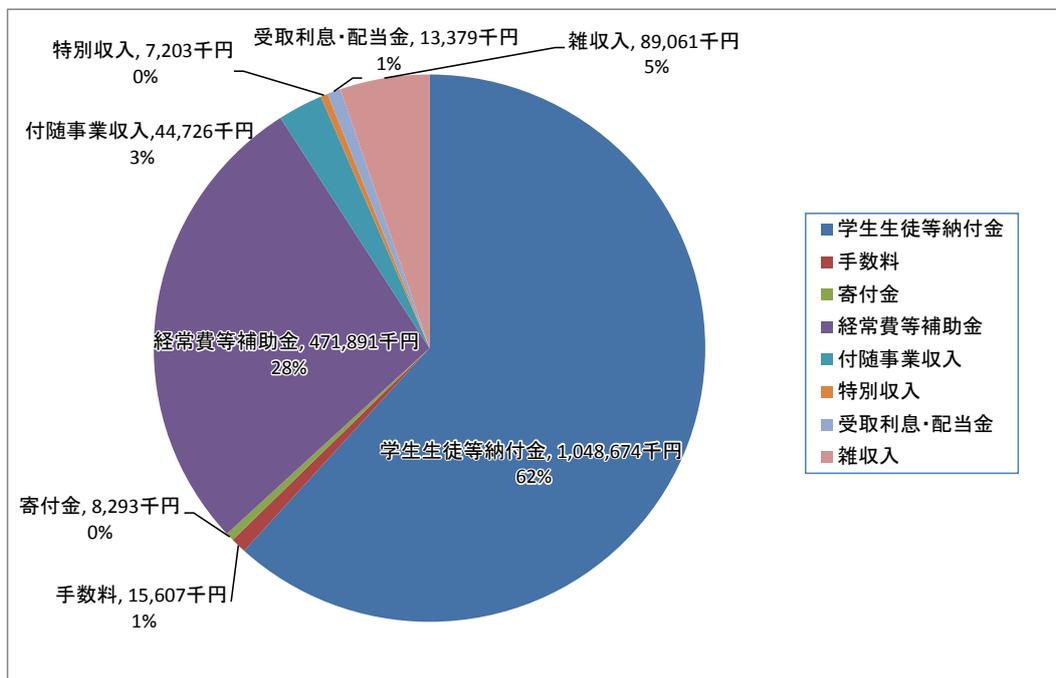
固定資産処分差額24,765千円充当

(参考)

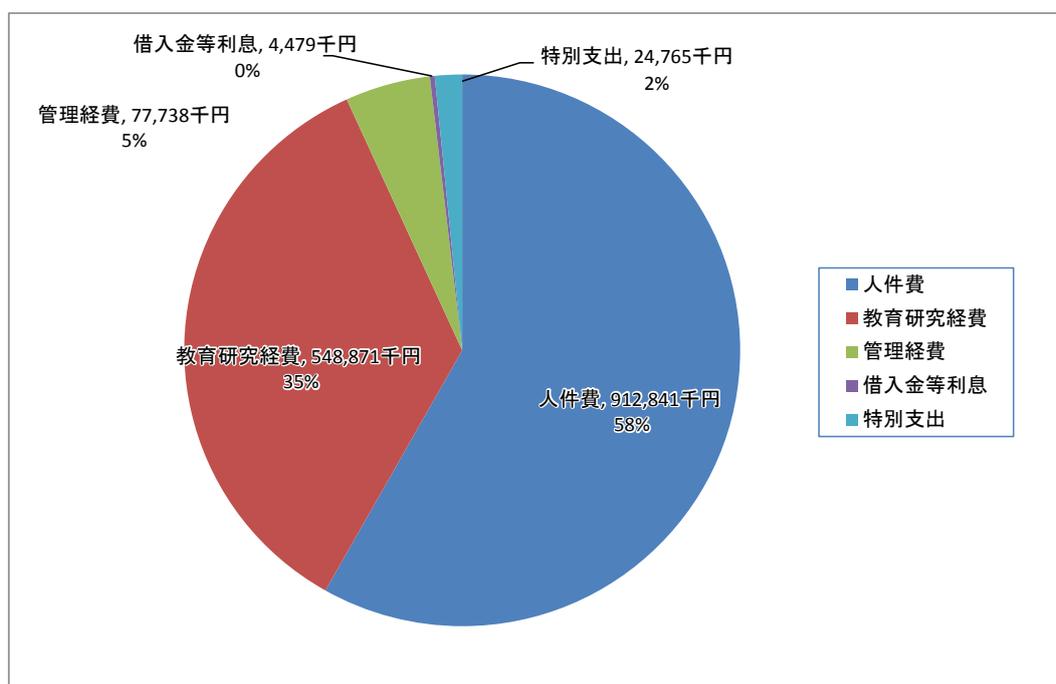
事業活動収入計	1,670,718	1,698,834	△ 28,116	
事業活動支出計	1,616,435	1,568,695	47,740	

(5) 事業活動収支の構成比率

事業活動収入17.0億円の構成比率



事業活動支出15.7億円の構成比率



(6) 貸借対照表 [2020年3月31日]

減価償却引当特定資産の繰入に伴う増加

A. 資産の部

(単位：千円)

No.	科 目	本年度末	前年度末	差 異
1	固定資産	7,121,229	7,336,024	△ 214,795
	有形固定資産	6,545,433	6,781,994	△ 236,561
	土地	655,685	655,685	0
	建物	4,956,409	5,142,474	△ 186,065
	その他の有形固定資産	933,339	983,835	△ 50,496
	特定資産	96,008	57,341	↘ 38,667
	その他の固定資産	479,789	496,689	△ 16,900
2	流動資産	1,353,644	1,036,483	317,161
	現金預金	1,231,339	676,346	↗ 554,993
	その他の流動資産	122,304	360,138	△ 237,834
3	資産の部合計	8,474,873	8,372,507	102,366

長期借入金から短期借入金への  
振替、退職給与引当金の再計算

支出の減少に伴う現金預金の増

B. 負債の部

(単位：千円)

No.	科 目	本年度末	前年度末	差 異
1	固定負債	858,756	906,449	↘ △ 47,693
	長期借入金	170,640	199,080	△ 28,440
	その他の固定負債	688,116	707,369	△ 19,253
2	流動負債	345,683	325,763	19,920
	短期借入金	28,440	28,440	0
	その他の流動負債	317,243	297,323	19,920
3	負債の部合計	1,204,439	1,232,213	△ 27,774

構築物及び備品取得、借入金返済に係る基本金組入に伴う増

C. 純資産の部

(単位：千円)

No.	科 目	本年度末	前年度末	差 異
1	基本金	11,103,844	11,072,569	31,275
	第1号基本金	10,938,503	10,907,228	↘ 31,275
	第3号基本金	57,341	57,341	0
	第4号基本金	108,000	108,000	0
2	繰越収支差額	△ 3,833,410	△ 3,932,275	98,865
	翌年度繰越収支差額	△ 3,833,410	△ 3,932,275	98,865
3	純資産の部合計	7,270,434	7,140,294	130,140

D. 負債及び純資産の部合計

(単位：千円)

No.	科 目	本年度末	前年度末	差 異
1	負債及び純資産の部合計	8,474,873	8,372,507	102,366

## (7) 財 産 目 録

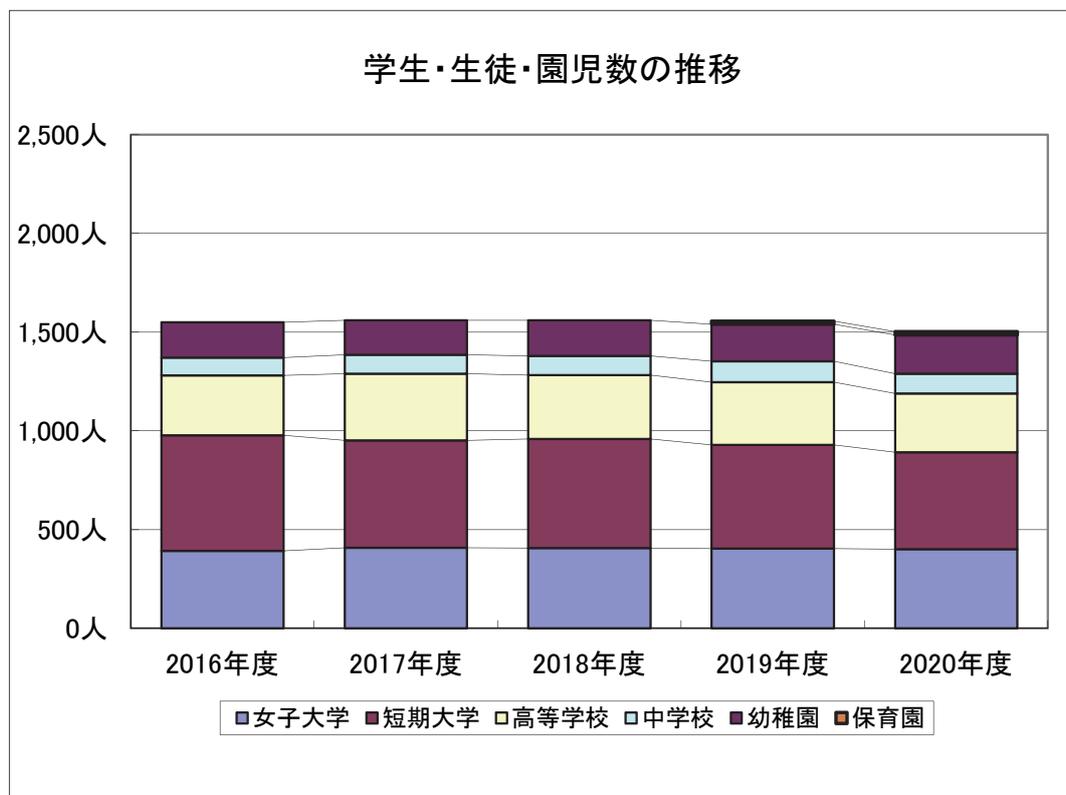
I 資産総額	8,532,785,947 円	8,425,436,143 円
内 基本財産	6,545,432,778 円	6,781,993,762 円
運用財産	1,929,440,229 円	1,590,513,356 円
収益事業用財産	57,912,940 円	52,929,025 円
II 負債総額	1,204,438,946 円	1,232,212,681 円
III 正味財産	7,328,347,001 円	7,193,223,462 円

科 目	2020(令和2)年3月31日現在		2019(平成31)年3月31日現在	
	数 量	金 額	数 量	金 額
一 資産額				
(一) 基本財産				
1 土地				
桑原校地	33,058.00 m <sup>2</sup>	436,353,576 円	33,058.00 m <sup>2</sup>	436,353,576 円
大街道校地	27,776.77 m <sup>2</sup>	219,331,349 円	27,776.77 m <sup>2</sup>	219,331,349 円
計	60,834.77 m <sup>2</sup>	655,684,925 円	60,834.77 m <sup>2</sup>	655,684,925 円
2 建物	33,954.09 m <sup>2</sup>	4,956,408,710 円	33,954.09 m <sup>2</sup>	5,142,474,010 円
3 構築物	74 件	246,407,223 円	70 件	269,101,791 円
4 教具・校具・備品	20,563 点	131,991,125 円	25,974 点	139,290,820 円
5 図書	202,755 冊	554,940,495 円	209,057 冊	575,441,916 円
6 車両	3 台	300 円	3 台	300 円
基本財産 合計		6,545,432,778 円		6,781,993,762 円
(二) 運用財産				
1 現金預金	36 件	1,231,339,466 円	35 件	676,345,905 円
2 積立金				
第3号基本金引当特定資産	2 件	57,340,885 円	2 件	57,340,885 円
施設拡充引当特定資産	2 件	0 円	2 件	0 円
減価償却引当特定資産	1 件	38,666,682 円	0 件	0 円
計	5 件	96,007,567 円	4 件	57,340,885 円
3 有価証券	4 件	350,020,685 円	4 件	350,020,685 円
4 電話加入権	23 件	1,690,904 円	23 件	1,690,904 円
5 施設利用権	2 件	18,670,980 円	2 件	18,670,980 円
6 収益事業元入金	1 件	63,470,000 円	1 件	63,470,000 円
7 差入保証金	2 件	3,180,000 円	2 件	3,180,000 円
8 長期貸付金	1 件	42,756,488 円	1 件	59,656,488 円
9 未収入金	25 件	121,161,009 円	26 件	359,848,819 円
10 仮払金	3 件	1,143,130 円	1 件	288,690 円
運用財産 合計		1,929,440,229 円		1,590,513,356 円
合計 ((一)+(二))		8,474,873,007 円		8,372,507,118 円
(三) 収益事業用財産				
1 建物		10,909,849 円		11,423,925 円
2 構築物		100 円		100 円
3 預ケ金		47,002,991 円		41,505,000 円
収益事業用財産 合計		57,912,940 円		52,929,025 円
合計 ((一)+(二)+(三))		8,532,785,947 円		8,425,436,143 円

科 目	2020(令和2)年3月31日現在		2019(平成31)年3月31日現在	
	数 量	金 額	数 量	金 額
二 負債額				
1 固定負債				
(1)長期借入金				
日本私立学校振興・共済事業団	1 件	170,640,000 円	1 件	199,080,000 円
(2)退職給与引当金	98 件	688,115,509 円	90 件	707,369,357 円
2 流動負債				
(1)短期借入金				
日本私立学校振興・共済事業団	1 件	28,440,000 円	1 件	28,440,000 円
(2)前受金	26 件	234,056,000 円	22 件	218,409,700 円
(3)預り金	16 件	77,214,025 円	16 件	72,980,792 円
(4)未払金	3 件	5,688,412 円	5 件	5,582,832 円
(5)仮受金	1 件	285,000 円	1 件	350,000 円
合 計		1,204,438,946 円		1,232,212,681 円
正味財産 (資産総額－負債総額)		7,328,347,001 円		7,193,223,462 円

(8) 経年比較資料

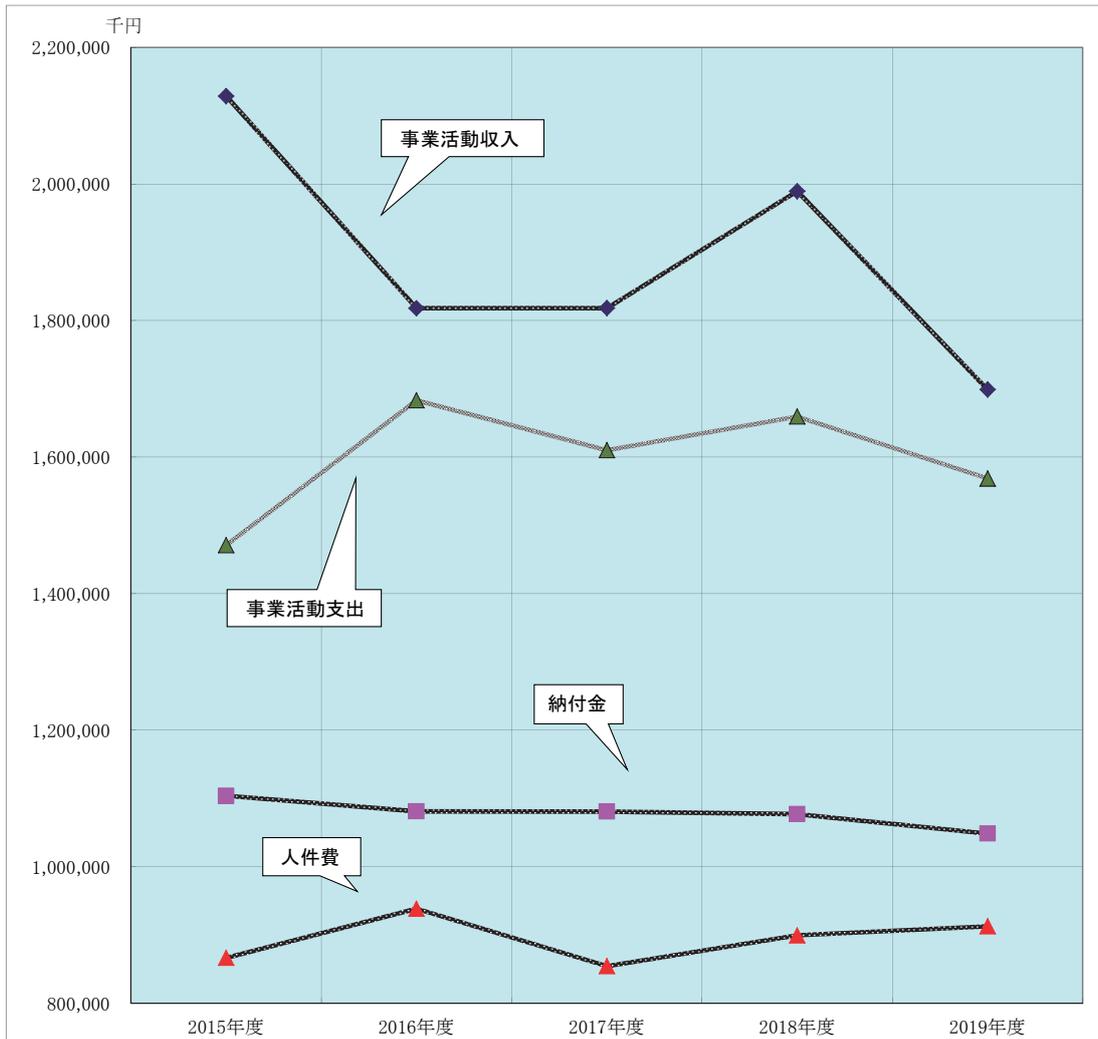
[1] 学生・生徒・園児数の推移



	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度
女子大学	393人	408人	407人	404人	401人
趨勢率 (%)	100.0	103.8	103.6	102.8	102.0
短期大学	584人	543人	552人	525人	491人
趨勢率 (%)	100.0	93.0	94.5	89.9	84.1
高等学校	303人	338人	323人	317人	297人
趨勢率 (%)	100.0	111.6	106.6	104.6	98.0
中学校	91人	96人	97人	106人	100人
趨勢率 (%)	100.0	105.5	106.6	116.5	109.9
幼稚園	178人	175人	180人	188人	196人
趨勢率 (%)	100.0	98.3	101.1	105.6	110.1
保育園	—	—	—	15人	17人
趨勢率 (%)	—	—	—	100.0	113.3
合計	1,549人	1,560人	1,559人	1,555人	1,502人
趨勢率 (%)	100.0	100.7	100.6	100.4	97.0

※各年度5月1日現在

[2] 学園財務推移資料



科目	年度	2015年度 平成27年度		2016年度 平成28年度		2017年度 平成29年度		2018年度 平成30年度		2019年度 令和元年度	
		金額	趨勢率	金額	趨勢率	金額	趨勢率	金額	趨勢率	金額	趨勢率
		<b>A. 事業活動収入計</b>	2,128,702	100.00%	1,818,131	85.41%	1,818,328	85.42%	1,989,496	93.46%	1,698,834
内、学生生徒等納付金	1,103,966	100.00%	1,081,294	97.95%	1,080,965	97.92%	1,077,284	97.58%	1,048,674	94.99%	
<b>B. 事業活動支出計</b>	1,471,082	100.00%	1,683,182	114.42%	1,610,106	109.45%	1,659,477	112.81%	1,568,695	106.64%	
内、人件費	866,708	100.00%	938,521	108.29%	854,525	98.59%	899,643	103.80%	912,841	105.32%	
<b>C. 基本金組入前収支差額 (A-B)</b>	657,620		134,949		208,222		330,019		130,140		
学生・生徒・園児数	1,585		1,549		1,560		1,559		1,555		

[3] 収支状況及び財務比率推移資料

① 資金収支計算書関係

ア 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収入の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒等納付金収入	1,103,966,250	1,081,294,030	1,080,964,580	1,077,284,200	1,048,674,418
手数料収入	16,703,530	18,197,280	17,002,450	14,697,580	15,607,090
寄付金収入	12,876,865	19,832,783	20,294,134	14,876,105	10,132,080
補助金収入	809,081,528	563,024,092	642,783,554	754,521,489	471,890,619
資産売却収入	88,383,605	0	86,690	0	0
付随事業・収益事業収入	26,244,837	25,855,864	28,130,125	34,215,525	44,726,476
受取利息・配当金収入	21,539,332	19,760,171	16,210,964	19,375,973	13,378,684
雑収入	48,470,068	87,477,259	11,617,996	78,067,417	123,719,405
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	229,629,500	254,061,100	243,025,100	218,409,700	234,056,000
その他の収入	866,977,076	433,940,259	844,299,693	508,460,669	380,982,052
資金収入調整勘定	△ 616,742,679	△ 367,317,227	△ 459,145,271	△ 602,873,919	△ 339,570,709
前年度繰越支払資金	517,264,007	806,727,648	1,054,983,573	1,222,068,537	676,345,905
収入の部合計	3,124,393,919	2,942,853,259	3,500,253,588	3,339,103,276	2,679,942,020

(単位：円)

支出の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費支出	883,155,590	959,068,328	859,085,024	940,150,342	966,753,190
教育研究経費支出	353,936,051	355,330,761	355,089,448	426,598,363	319,197,308
管理経費支出	83,851,328	80,909,464	82,556,005	72,221,832	74,090,983
借入金等利息支出	8,037,780	6,767,780	5,673,780	5,076,540	4,479,300
借入金等返済支出	51,320,000	51,320,000	28,440,000	28,440,000	28,440,000
施設関係支出	749,035,280	331,301,436	455,902,070	1,134,290,015	1,648,492
設備関係支出	34,774,691	29,764,931	21,951,740	56,824,388	14,512,739
資産運用支出	158,054,631	65,143,495	468,849,418	0	38,666,682
その他の支出	8,431,010	13,200,090	5,107,599	4,738,723	6,502,272
資金支出調整勘定	△ 12,930,090	△ 4,936,599	△ 4,470,033	△ 5,582,832	△ 5,688,412
翌年度繰越支払資金	806,727,648	1,054,983,573	1,222,068,537	676,345,905	1,231,339,466
支出の部合計	3,124,393,919	2,942,853,259	3,500,253,588	3,339,103,276	2,679,942,020

イ 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,725,136,078	1,751,389,308	1,632,786,539	1,658,619,316	1,712,911,088
教育活動資金支出計	1,320,942,969	1,395,308,553	1,296,144,727	1,438,952,537	1,360,041,481
差引	404,193,109	356,080,755	336,641,812	219,666,779	352,869,607
調整勘定等	3,884,883	△ 5,127,439	43,997,240	△ 72,762,649	△ 17,812,610
教育活動資金収支差額	408,077,992	350,953,316	380,639,052	146,904,130	335,056,997
施設整備等活動による資金収支					
施設整備活動資金収入計	792,207,000	44,292,000	636,942,408	611,926,364	1,839,000
施設整備活動資金支出計	783,809,971	361,066,367	689,593,679	1,191,114,403	54,827,913
差引	8,397,029	△ 316,774,367	△ 52,651,271	△ 579,188,039	△ 52,988,913
調整勘定等	△ 95,085,000	240,218,000	△ 123,482,000	△ 105,628,000	273,402,000
施設整備活動資金収支差額	△ 86,687,971	△ 76,556,367	△ 176,133,271	△ 684,816,039	220,413,087
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備活動資金収支差額）	321,390,021	274,396,949	204,505,781	△ 537,911,909	555,470,084
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	186,204,371	97,360,251	253,973,512	25,974,507	34,511,917
その他の活動資金支出計	218,130,751	123,501,275	291,980,079	33,803,230	33,838,740
差引	△ 31,926,380	△ 26,141,024	△ 38,006,567	△ 7,828,723	673,177
調整勘定等	0	0	585,750	18,000	△ 1,149,700
その他の活動資金収支差額	△ 31,926,380	△ 26,141,024	△ 37,420,817	△ 7,810,723	△ 476,523
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	289,463,641	248,255,925	167,084,964	△ 545,722,632	554,993,561
前年度繰越支払資金	517,264,007	806,727,648	1,054,983,573	1,222,068,537	676,345,905
翌年度繰越支払資金	806,727,648	1,054,983,573	1,222,068,537	676,345,905	1,231,339,466

ウ 財務比率の経年比較

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2018年度 全国平均
教育活動資金収支差額比率	23.7%	20.0%	23.3%	8.9%	19.6%	14.6%

② 事業活動収支計算書関係

ア 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,103,966,250	1,081,294,030	1,080,964,580	1,077,284,200	1,048,674,418
	手数料	16,703,530	18,197,280	17,002,450	14,697,580	15,607,090
	寄付金	12,631,865	19,832,783	20,061,834	14,336,105	8,293,080
	経常費等補助金	517,119,528	518,732,092	475,009,554	440,018,489	471,890,619
	付随事業収入	26,244,837	25,855,864	28,130,125	34,215,525	44,726,476
	雑収入	47,805,869	87,282,416	11,617,996	70,027,244	89,061,124
	教育活動収入計	1,724,471,879	1,751,194,465	1,632,786,539	1,650,579,143	1,678,252,807
	事業活動支出の部					
	人件費	866,708,106	938,521,366	854,524,993	899,642,579	912,841,061
	教育研究経費	511,307,200	536,355,766	538,389,493	622,857,908	548,871,493
管理経費	84,722,029	81,827,560	82,771,008	72,963,386	77,737,945	
徴収不能額等	0	0	584,400	0	0	
教育活動支出計	1,462,737,335	1,556,704,692	1,476,269,894	1,595,463,873	1,539,450,499	
教育活動収支差額	261,734,544	194,489,773	156,516,645	55,115,270	138,802,308	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	21,539,332	19,760,171	16,210,964	19,375,973	13,378,684
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	21,539,332	19,760,171	16,210,964	19,375,973	13,378,684
	事業活動支出の部					
	借入金利息	8,037,780	6,767,780	5,673,780	5,076,540	4,479,300
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	8,037,780	6,767,780	5,673,780	5,076,540	4,479,300
教育活動外収支差額	13,501,552	12,992,391	10,537,184	14,299,433	8,899,384	
経常収支差額	275,236,096	207,482,164	167,053,829	69,414,703	147,701,692	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	88,383,605	0	81,490	0	0
	その他の特別収入	294,307,646	47,176,614	169,249,182	319,540,871	7,202,734
	特別収入計	382,691,251	47,176,614	169,330,672	319,540,871	7,202,734
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	307,504	119,710,200	127,576,945	58,918,433	24,764,802
	その他の特別支出	0	0	585,750	18,000	0
	特別支出計	307,504	119,710,200	128,162,695	58,936,433	24,764,802
特別収支差額	382,383,747	△ 72,533,586	41,167,977	260,604,438	△ 17,562,068	

〔予備費〕					
基本金組入前当年度収支差額	657,619,843	134,948,578	208,221,806	330,019,141	130,139,624
基本金組入額合計	△ 556,197,562	△ 285,067,414	△ 176,350,929	△ 916,976,357	△ 31,274,636
当年度収支差額	101,422,281	△ 150,118,836	31,870,877	△ 586,957,216	98,864,988
前年度繰越収支差額	△ 3,650,492,043	△ 3,549,069,762	△ 3,607,188,598	△ 3,345,317,721	△ 3,932,274,937
基本金取崩額	0	92,000,000	230,000,000	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 3,549,069,762	△ 3,607,188,598	△ 3,345,317,721	△ 3,932,274,937	△ 3,833,409,949

(参考)

事業活動収入計	2,128,702,462	1,818,131,250	1,818,328,175	1,989,495,987	1,698,834,225
事業活動支出計	1,471,082,619	1,683,182,672	1,610,106,369	1,659,476,846	1,568,694,601

#### イ 財務比率の経年比較

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2018年度 全国平均
人件費比率	49.6%	53.0%	51.8%	53.9%	54.0%	53.0%
教育研究経費比率	29.3%	30.3%	32.6%	37.3%	32.4%	33.4%
管理経費比率	4.9%	4.6%	5.0%	4.4%	4.6%	8.8%
事業活動収支差額比率	30.9%	7.4%	11.5%	16.6%	7.7%	4.6%
基本金組入後収支比率	93.6%	109.8%	98.1%	154.7%	94.1%	107.0%
学生生徒等納付金比率	63.2%	61.1%	65.6%	64.5%	62.0%	74.8%
経常寄付金比率	0.7%	1.1%	1.2%	0.9%	0.5%	1.4%
基本金組入率	26.1%	15.7%	9.7%	46.1%	1.8%	10.8%
経常収支差額比率	15.8%	11.7%	10.1%	4.2%	8.7%	4.5%
教育活動収支差額比率	15.2%	11.1%	9.6%	3.3%	8.3%	3.0%

③ 貸借対照表関係

ア 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固定資産	6,705,855,039	6,759,479,577	6,694,804,326	7,336,023,704	7,121,229,402
流動資産	1,163,287,827	1,193,161,300	1,427,067,308	1,036,483,414	1,353,643,605
資産の部合計	7,869,142,866	7,952,640,877	8,121,871,634	8,372,507,118	8,474,873,007
固定負債	1,049,149,097	1,000,356,978	967,356,947	906,449,357	858,755,509
流動負債	352,888,857	350,230,409	344,239,391	325,763,324	345,683,437
負債の部合計	1,402,037,954	1,350,587,387	1,311,596,338	1,232,212,681	1,204,438,946
基本金の部合計	10,016,174,674	10,209,242,088	10,155,593,017	11,072,569,374	11,103,844,010
繰越収支差額	△ 3,549,069,762	△ 3,607,188,598	△ 3,345,317,721	△ 3,932,274,937	△ 3,833,409,949
純資産の部合計	6,467,104,912	6,602,053,490	6,810,275,296	7,140,294,437	7,270,434,061
負債及び純資産の部合計	7,869,142,866	7,952,640,877	8,121,871,634	8,372,507,118	8,474,873,007

イ 財務比率の経年比較

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2018年度 全国平均
基本金比率	96.8%	97.3%	97.5%	98.0%	98.2%	97.3%
固定比率	103.7%	102.4%	98.3%	102.7%	97.9%	98.8%
固定資産構成比率	85.2%	85.0%	82.4%	87.6%	84.0%	86.8%
有形固定資産構成比率	71.3%	71.4%	71.9%	81.0%	77.2%	59.9%
特定資産構成比率	10.7%	10.6%	4.4%	0.7%	1.1%	22.2%
流動資産構成比率	14.8%	15.0%	17.6%	12.4%	16.0%	13.2%
運用資産余裕比率(注)	0.9	1.1	1.1	0.5	1.0	1.9
流動比率	329.6%	340.7%	414.6%	318.2%	391.6%	246.6%
前受金保有率	351.3%	415.2%	502.9%	309.7%	526.1%	348.7%
総負債比率	17.8%	17.0%	16.1%	14.7%	14.2%	12.2%
積立率	34.3%	39.3%	40.3%	22.4%	36.6%	79.3%

(注)運用資金余裕比率の単位は「年」です。

### (3) その他

#### ① 有価証券の状況

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	備 考
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	222,197,390	295,090,459	72,893,069	
(うち満期保有目的の債券)	(222,197,390)	(295,090,459)	(72,893,069)	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	223,830,862	163,313,322	△ 60,517,540	
(うち満期保有目的の債券)	(92,253,044)	(81,263,322)	( △ 10,989,722)	
合 計	446,028,252	458,403,781	12,375,529	
(うち満期保有目的の債券)	(314,450,434)	(376,353,781)	(61,903,347)	
時価のない有価証券	0			
有価証券合計	446,028,252			

#### ② 借入金の状況

借入先	期末残高	利 率	返済期限	備 考
日本私立学校振興・共済事業団	199,080,000	2.10%	2026年9月15日	

## 4. 監事監査報告書

2020年5月25日

学校法人 松山東雲学園  
理事会 御中  
評議員会 御中

監事 松 勲 印  
監事 森 正康 印

私ども監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人松山東雲学園寄附行為第9条第2項の規定に基づき、2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の学校法人の業務、財産の状況及び計算書類等、すなわち事業報告書、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）及び財産目録について監査を行いました。

その結果を以下の通り報告いたします。

### 1. 監査の方法の概要

2019年度に開催された理事会、評議員会に出席し、理事長から業務の執行の報告を聴取したほか、重要な決裁書類等を閲覧し、学校法人の運営全般及び財産の状況を調査しました。

また、えひめ有限責任監査法人の指定有限責任社員である丸木公介公認会計士からは2020年5月21日に監査の報告及び説明を受け、計算書類等につき検討を加えました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財政状況を示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実は認められません。

以上